

# 危機対応と財政 (5)

## リーダーシップ確立の歴史

国家公務員共済組合連合会 理事長 松元 崇

民主主義国家における危機時のリーダーシップは、一朝一夕に確立されるものではない。それは英国を除いて、2度の世界大戦を経て確立されてきたものである。その英国のチャーチル元首相は、「民主主義は最悪の政治といえる。これまで試みられてきた、民主主義以外の全ての政治体制を除けばだが」\*1と言っていた。今回は、米仏英の危機時のリーダーシップ確立の歴史と、それに失敗した我が国の歴史について見ていくこととしたい。

### 1 米国大統領のリーダーシップの確立

米国の正式名称は、アメリカ合衆国 (United States of America) である。州 (States) が合わさって建国されたのが米国で、そのことは星条旗を見れば一目瞭然である。独立戦争を戦った13の州を象徴する13の横線 (条) をベースに左上の青枠に現在の州を示す50の星がちりばめられている。米国では、13の州が連合して英国との独立戦争を戦ったことから、建国当初、連邦政府への州政府の権限は極めて強かった\*2。連邦政府の中で強い州を代表していたのが連邦議会であり、議会に対しての大統領権限は極めて弱いものであった。例えば、欧州諸国なら政府に編成権がある予算が、米国では連邦議会に編成権があることとされ、今日でもその仕組みは変わっていない。大統領が年頭に議会に提出する予算教書は、議会が予算を編成する際の参考資料であり、連邦議会の多数派が大統領と反

対の政党の場合にはほとんど顧みられないこともあるものである\*3。

そのように、建国当初弱かった米国大統領が強い大統領として立ち現れたのは、まずは南北戦争のときであった。アメリカ思想史の本間長世元東大教授によれば、米国の分裂を避けるための戦争 (南北戦争) を指揮するためにリンカーン大統領は、それまで認められなかった権力の集中を図ったのである。しかしながら、それにはすぐに揺り戻しが来た。ドナルド・L・ロビンソン教授\*4によると、「リンカーンは国の政治の舞台をすばやく支配することができたが、それは (南北戦争という非常事態において) 憲法の制約を突き破り、独裁的な権力を行使することによってのみ可能だったのである」。その後の揺り戻しで、「19世紀のほとんどの間、合衆国はウッドロー・ウィルソンが1885年の著作において適切にも呼んだ「議会政府」なるものを経験していた。(中略) 19世紀における大統領は新郎の母のように『毛織物をまとい、沈黙を守る』ことを期待されていた」のである。

ロビンソン教授によると、20世紀における米国大統領の地位の向上は、マッキンレー大統領\*5 (1897 - 1901) の暗殺というアクシデントによってその職についたセオドア・ローズヴェルト大統領\*6 (1901 - 08) に始まる。ローズヴェルトは、国民の正当な分け前という「スクウェア・ディール」のスローガンの下に、鉄道を支配していたモルガン財閥を反トラスト

\*1) この言葉は元々、ギリシャの哲学者アリストテレスのものと考えられる。

\*2) 今日でも、各州は独自の憲法を持ち、商法典や刑法典は各州独自である。わかりやすい例でいえば、各州の刑法に定めている死刑のやり方も、ある州ではガス室であり、ある州では薬物注射といった具合である。連邦政府の弱い権限の背景としては、米国がヨーロッパでの宗教的な迫害を逃れて移民してきた人々によって作られたコミュニティを基礎にしているという点も指摘されることがある。アレクシス・トクヴィルは、「アメリカの民主主義」の中でコミュニティの強さと、その反面としての弱い連邦政府の存在を指摘している。

\*3) したがって、議会で予算を審議する歳出委員会に連邦予算局の局長などが出席するの一般的な証人としてであり、せいぜい数回である。筆者も、米国大使館に外向経験のある財務省の先輩から、予算教書担当の課長が、予算教書提出の直後、これから議会での予算審議が始まるというときに休暇を取って家族旅行に出かけたので驚いたとのエピソードを聞かされたことがある。

\*4) 「政治制度論」白鳥令編、芦書房、1999、pp87 - 94。以下の記述は、もっぱら同書によっている。

\*5) 南北戦争に従軍した最後の大統領。米西戦争でフィリピンを植民地化しグアムを併合した。ハワイ共和国の併合も行っている。

\*6) ローズヴェルトは、日露戦争のポーツマス条約の仲介を行い親日家として知られているが、その後は日本への警戒心を高めたとされている。パナマ運河の着工も行った。

法で規制した。対外的には、海軍力を背景とした棍棒外交<sup>\*7</sup>といわれるカリブ海政策をすすめた。そのローズヴェルトの執務ぶりを参考に、米国大統領の強力な権限を基礎づけたのが、コロンビア大学教授で後に28代大統領となったウッドロー・ウィルソン<sup>\*8</sup> (1913-21) であった。ウッドロー・ウィルソンは、1908年に行った講義で「大統領とは単に国家をリードするのではなく、自らの見解にあわせて国家を形成していくのである」とした。それは、ほとんど憲法修正の域に達するシステムの再解釈であった。4年後に大統領となったウィルソンは、「国家を最初はメキシコとの戦争<sup>\*9</sup>に、最後にはヨーロッパでの戦争 (第1次世界大戦) に導いた」のである。しかしながら、第1次世界大戦が大きな犠牲を米国民に強いることになり財政も破綻したことから、戦後に生じたのは、やはり揺り戻しであった。米国はウィルソンが提唱した国際連盟に加盟しなかった。米国の選挙民は政党を共和党から民主党にきりかえて、ヨーロッパでの戦争に参加しない、連邦予算を均衡させるといった公約を掲げたフランクリン・ローズヴェルトを大統領に選んだ。ところが、「この新大統領はいったん選ばれるや、自分がセオドア・ローズヴェルト流のリーダーシップの継承者であることを示した。(中略) 地球全体を破壊する世界戦争がこれに続いた」というのである。

フランクリン・ローズヴェルト大統領のリーダーシップに関しては、春具 (はるえれ) 氏<sup>\*10</sup>の以下のような指摘が興味深い<sup>\*11</sup>。「戦争というようなダイナミックな機会を捉えて、自らのビジョンを実現した政治家として例にあげられるのが、フランクリン・ローズヴェルトです。彼はアメリカがまだ戦争に参加する前から、第二次大戦終了後の世界のあり方について青写真を持っていた。はじめはスケッチ程度であったが、戦争の進み具合とともにそれは明確なかたちを整え、彼の戦時戦略もそれに沿って具体的なものになっていった。ルー

ズベルトの考えは、(中略) 国際連合をつくろうというものであった。その構想のために、ローズベルトは戦争に勝たねばならなかったし、勝つためにアメリカを戦争に引き込む必要があったのです。以前にもちよつと書いたと思いますが、彼は自分のことをJugglerペテン師だと云っていました。『いいかね。わたしはペテン師なんだ。わたしはこの戦争に勝つためにはなんでもする。同盟国はもとより、自国民でもだましもするし、誤解もさせる (中略)』。奇襲の先が真珠湾だとは知らなかったらしいが、ローズベルトは日本が、どこでもよいからアメリカを攻撃して、それによりアメリカ国民が激怒するのを待っていたわけです。』<sup>\*12</sup>

そのようにして強くなった現在の米国大統領のリーダーシップについて、猪口孝氏は「アメリカ大統領は期限がついていることを除けば国王のようなものである。(中略) 政治的権威の強化についてアメリカほど強く賛意を示す社会は先進民主主義7カ国のなかにはない (ちなみに日本ほど強く反対を示す国もない) のである」「そういった様子は、音楽 (たとえば国歌)、服装、そして宣誓からも強くにじみ出ている」<sup>\*13</sup>としている。

## 2 フランス大統領のリーダーシップの確立<sup>\*14</sup>

フランス革命で、近代民主主義の確立に大きな貢献をしたフランスは、第2次世界大戦までは、リーダーシップが確立できない国として知られていた。戦前の第三、第四共和制下のフランス議会には野党有利のルールがあり、それがフランスにおける大統領や首相のリーダーシップの確立を不可能にしていた。その反省の下、大統領のリーダーシップを確立したのが戦後のド・ゴール将軍による第五共和制であった。それは、戦後、フランスの植民地だったアルジェリアにおける独立戦争の危機の中、国民議会から権限を付託されたド・ゴールが憲法を改正して制度的な基盤を整

\*7) Speak softly and carry a big stick.

\*8) 米国大統領になった唯一の政治学者。コロンビア大学の講義のタイトルは「立憲政府」(Constitutional Government) であった。

\*9) メキシコ革命 (1910-1917) への干渉

\*10) 元国際連合事務局化学兵器禁止条約機関 (OPCW) 訓練人材開発部長

\*11) 村上龍のメール・マガジン、2001年12月21日。同旨、「ローズベルトの開戦責任」ハミルトン・フィッシュ、草思社、2014、p78

\*12) 開戦後の米国では、日米開戦後帰米したグルー駐日大使が、開戦に至った責任は米国の姿勢にもあると指摘したところ、ハル國務長官から事実上米国内での講演活動を禁止された ("The Japanese Thread" John K. Emerson, Holt, Rinehart and Winston, 1978)。"The Japanese Thread" は、筆者が米国留学中に読み、その後、日米現代史に関心を持つきっかけになった本である。

\*13) 「アメリカ大統領の正義」NTT出版、2015、p23、85

\*14) 「フランス政治体制論」櫻井陽二、戸屋書房、1994、p371

え\*15、その上に強力な保守勢力の支持を得て確立したものであった。それに対して、当初、野党勢力結集の試みは、失敗を繰り返し、大統領はドゴール（1959－69）からポンピドゥ（1969－74）と保守陣営が続いたが、1973年に社共左翼連合が成立する。そして、ポンピドゥが白血病で病死した翌1974年の大統領選挙においては、保守のジスカル・デスタン対、左翼統一候補ミッテランの対決となった。この時の選挙では、ポンピドゥの後継となったジスカル・デスタンが勝利したが、7年後の1981年の選挙ではミッテランが選出されて左翼政権の誕生となった。それは、ド・ゴールが導入した第5共和国憲法下における強力な権限を持つ大統領の登場が、過半数を取れる見込みの無い小政党の統合の動きを促進し、左右両翼の政党がまとまった結果だとされた。

フランス大統領の強力なリーダーシップについて、櫻井陽二氏は、フランスはナポレオン以来、危機対応時においては権威者（仲裁者）に期待する特色を持っている。「この仲裁者は、自らの解決策に信用を獲得するため、しばしば英雄的スタイルに訴えたり、「文明」や「祖国」というナショナル・イデオロギーに訴える」。このようなスタイルは、「人民の下からのコントロールを許さない全体主義の支配とは、一見似ているようであるが、同じものではない。フランスは、全体主義の好餌といわれてきた孤立し疎外された個人から成る「大衆社会」ではない。個人の独立の伝統を支えてきた自尊心や家族の紐帯は強く、ゴースト的統治においても、それらは無傷のままである。したがって全体主義的操作にはひっかかりにくい。（中略）政府を自分の隣人同様信ぜず、また、不信の声を発したいと考え、また現実に発するのである\*16（中略）。フランスの権威主義的体制を全体主義から区別する点は、このような批判の自由が残されていることと、この体制が権力に対して根強い反感をもつフランスの社会の上に立っていることにある」としている。2018年

の黄色いベスト運動にみられるように、何かあればデモ隊が街に繰り出し、その際、公共交通機関がストで止まっても、それに寛容なのがフランスである。おかしいと思えば、すぐに街頭に繰り出して意思表示をするのである。そこには、「時の政権」に権力をゆだね、議会における言葉の決闘を見守りながら次の選挙まで待つて審判を下す英国とは、かなり異なる国民性を見出すことが出来よう\*17。

### ③ 英国首相のリーダーシップの背景にあるもの

英国の議院内閣制の下におけるリーダーシップは、第2次世界大戦を迎えた時点で成熟していた。産業革命で先陣を切り、多数の労働者が生まれた英国では、日本の明治維新时期に選挙権の拡大が行われ、保守党のディズレイリと自由党のグラッドストーンの間で二大政党制が確立されていたのである。その背景には、マグナカルタ以来の名誉革命などの歴史があったが、もう一つ忘れてならないのが、それが阿片戦争やセポイの乱などの植民地戦争を戦いながらのものだったことである。そもそも、西欧諸国におけるリーダーシップの確立の背景には、30年戦争、100年戦争、ばら戦争といった中世以来のヨーロッパにおける戦争の歴史があった。戦争に勝つためには、有能で強力な指導者が求められたのである。それを議会制民主政治の下で「時の政権」への権力の委任という形で実現したのが英国であった。以下においては、そのような英国の「時の政権」を成り立たせている慣行について触れておくこととしたい。それは、チャーチルが「民主主義は最悪の政治と言え」と言った英国の民主主義を「最悪」なりに機能させている基盤にあると考えられるものである。

まずは、英国国民が「時の政権」に無謬性を期待していないという慣行である。木原誠二氏\*18によれば、「2000年、ミレニアムを迎えた英国では、政府の肝い

\*15) 第5共和国憲法（1958年）は、当初、第4共和国制下と同様の「国民の仲裁者」として機能する権限を大統領に想定していたが、ド・ゴール大統領はアルジェリア独立問題や仏領ソマリランド（現ジブチ）独立問題などに対処する中で、大統領の最も形式的な機能をも実質化して独裁的な政治スタイルを確立していった。例えば、憲法の「大統領は大臣会議を主催する」との規定は第3、第4共和国憲法と同じもので、大統領は単に司会すること想定していたが、ド・ゴールは同規定を根拠に会議で自ら決定を下すようになった。

\*16) フランスでは祖国は愛すべきものと教えられるのに対して、政府は警戒すべきものと教えられているとのことである。

\*17) フランス革命期の思想家バンジャマン・コンスタン（『近代人の自由と古代人の自由』岩波文庫、2020）は、ギリシャのポリスの時代と異なり、近代においては代議士を通じてしか政治参加できないとして英国型の議会制民主主義を擁護している。なお、フランス革命当時、民主主義は「暴徒」を意味しており、多くの指導者は、自分が「民主主義」の導入を企てていると評されるのを拒んだとされている（『民主主義の非西欧的起源について』デヴィッド・グレーバー、以文社、2020、p55～）。

\*18) 「英国大蔵省から見た日本」木原誠二、文春新書、2002

りで、本来、教育や医療などの他の用途に用いられてもよいはずの膨大な資金（その大半は、税金ではなく、宝くじのお金であるが）がミレニアム事業と呼ばれる巨大プロジェクトに投資された。（中略）ところが、これら三大事業は、いずれも、当初の見込みからは大幅に外れる結果となってしまった。（中略）しかし、担当者達はあまり悪びれる風ではない。（中略）日本で、政府が率先して多額の資金をつぎ込んだ事業がこれほど見事にことごとく失敗したら大変である。責任者は深々と頭を垂れ、まるで犯罪者の如き扱いを受けるのは必至であろう。（中略）「欠点、欠如」という進化に必ず伴うものに対して英国は思いのほか寛大だということであり、均衡状態に対して変化をもたらすことで生じる悪弊や不十分さに対して、殊更に騒がず、是正していこうという前向きな姿勢とも言えよう」というのである。それは、民主主義は「最悪の政治」なのだから、与党が失敗すれば野党に政権を委ねればよいとの考え方である。現在行われているブレクジットが仮にうまくいかなかったとしても、それも「時の政権」の失敗の「最悪の政治」というわけである。そのシステムの下、とにかく与党であることを目指すというのではなく、正しいと考える政策を掲げてそれ実現するために「時の政権」になるべく選挙に臨む英国の二大政党制が成立しているのである。英国の政治が保守的に見えて、実は様々な改革を実現してきた原動力となっているのが、このような慣行といえよう。

英国では、「時の政権」の政治家<sup>\*19</sup>の責任追及は「時の野党」の政治家によってなされるべきであって<sup>\*20</sup>、次の政権で「時の政権」になった政治家が、そこで新たに得られた政府の内部情報に基づいて行っただけではないという慣行が行われている。政権交代した後の新任大臣には前政権の文書へのアクセスが制限されており、新任大臣は前任大臣が公表等を行ったもの以外は、前任大臣によって記されたメモや文書を見てはならないのみならず、前任大臣の発言内容が正確に記された役所の文書の内容を耳にしてもならないとき

れているのである。

「時の政権」の政治家だけが政策について全責任を負うという考え方は、中央銀行の金融政策についても貫徹されている。米国では政治家でも何でもないFRBのグリーンズパン議長が「経済の神様」などといわれながら金融政策についての責任を負っているが、英国の場合は最終的な責任を負うのはあくまでも「時の政権」の大蔵大臣である。この点は、1997年当時、わが国で中央銀行の独立性が議論された際に、英国でも仕組みが改められてイングランド銀行の独立性が新たに認められ、イングランド銀行が金融政策について最終的な責任を負うようになったとの誤った情報が伝えられ、今日でも誤解している向きが多い点である。当時、英国で行われた改革は、イングランド銀行が大蔵大臣から物価上昇目標（インフレ・ターゲット）を指示されて、その目標達成に必要な手段をとることについて幅広い裁量を任されたというものであった<sup>\*21</sup>。金融政策そのものについては、大蔵大臣が最終的な責任を負っており、いつでもイングランド銀行に監督権限を行使するという仕組み自体に変わりはないのであった。

なお、「時の政権」の閣僚が担当する政策について全ての責任を問われるとなると、必然的に大臣等の閣僚の資質が問われることになる。その結果、英国では、大臣のポストを勤めるのに適当な人材と認められると極めて早いスピードで昇進し、そのポストを長期間務めることが一般的になっている。

#### 4 英国流の二大政党制下における リーダーシップ確立に失敗した日本

日本の明治維新政府で最初のリーダーになったのは、大久保利通であった。大久保は、明治4年に岩倉遣欧使節団の副使として欧米視察を行い、欧米の産業・軍事面における実力を実感して衝撃を受けた<sup>\*22</sup>。その大久保が、明治6年に帰国して直面したのが征韓論であった。欧米視察で、今は国内産業の振興を優先

\*19) 最終的な責任は全て「時の政権」の政治家という英国の仕組みは、民間人が大臣となる場合は、首相によって直ちに上院議員に任命される事によって担保されている。

\*20) 議会日程は、与党が決めることになっているが、予算審議の議事日程の約三分の一は野党のために組まれる慣行が確立しているなど、野党が政府を批判する機会が保障されている。

\*21) HM Treasury News Release 49/97。当時、ガーディアン紙は「ブラウンの改革案による敗者はFiscal stripteaseを演じさせられるBOEである。BOEは通貨政策の機能上の独立は得られるものの、それも9人の委員中4人が外部から任命される通貨政策委員会へ実際には移譲することになる。さらに、国債の売却を通じた政府債務の管理権限も5月6日には大蔵省に手放したうえ、銀行監督権限までSIBに手放すこととなる」と報じていた。

\*22) 大久保の受けた衝撃については、「明治維新の意味」北岡伸一、新潮選書、2020、p142、参照。

すべき時であると考えた大久保は、盟友の西郷を切り捨てて征韓論を封じ込めた。そして、征韓論で政敵を一掃した後に、大久保独裁政権と言われる権力を確立して殖産興業に政策の重点を置くが、明治7年には台湾出兵<sup>\*23</sup>を強行してその收拾にあたることになる。当時、「眠れる獅子」と言われていた清国の力は強く、台湾出兵には英国などの反発もあったことから、交渉は難航したが、大久保は譲るべきを譲って何とか妥結させた。何故、筆者がここで、大久保のこのエピソードを紹介するかと言えば、日本が国策を誤って先の戦争に突入したことを批判した清沢洌<sup>\*24</sup>が、リーダーがとるべき外交として日米開戦直後にそれを取り上げているからである。清沢は、1942年1月に出版した「外交家としての大久保利通」で、日米開戦に至った日本外交を痛烈に批判した。そこで清沢が引用したのが「国家を侵略しその国土人民を保守するには深慮遠謀なくんばあるべからず。故に進取退守は必ずその機を見て動き、その不可を見てやむ。恥ありといえども忍び、義ありといえども取らず」という大久保の言葉だった。それは、大久保がとったようなマキャベリス的な外交を展開していれば、ルーズベルト大統領とも折り合いをつけられたはずだということを暗に示したものであった<sup>\*25</sup>。

明治11年5月、大久保は暗殺される<sup>\*26</sup>。大久保暗殺の後を襲ったのは、伊藤博文、山縣有朋、松方正義といった明治の元勳たちであった。伊藤は、山縣と時に連携し、時に対峙しながら、西欧型の政党政治の導入を試みた。山縣は、多くの人に嫌われながらも、帝国主義が跋扈していた当時の国際政治の現場でマキャベリズム的な対応で誤りなきを期した。松方は松方デフレと言われた金融・財政政策を断行して、日本経済発展の基盤を作り上げた。そのように政権中枢に入った元勳たちに対して、自由民権運動以来の藩閥政治だという批判を続けたのが、大隈重信、板垣退助、星亨と

いった人々であった。帝国議会では、丁々発止の議論が展開された。そうして誕生したのが、大正デモクラシーの下での原敬内閣（大正7年—10年）であった。原は、平民宰相と言われる一方でマキャベリス的な政治家としても知られていた。だから暗殺されたのである。原は、鉄道利権を駆使し、小選挙区制を導入して、自らが属する政友会の勢力を拡張した。そして、同じくマキャベリストであった山縣に接近して良好な関係を築いた。原の暗殺を聞いた時、山縣は自らの死の床にあったが「ああいう人間をむぎむぎ殺されては日本はたまったものではない。原が死んだのは誠に残念だ」と繰り返したとされている。この辺りは、拙著「山縣有朋の挫折」に書いているので、興味のある方は参照していただければ幸いである<sup>\*27</sup>。

大正デモクラシーは、原の暗殺を乗り越えて、大正13年6月には加藤高明憲政会内閣の成立によって英国型の二大政党制を成立させた。帝国議会では、二大政党制というのにふさわしい議論が展開された。ロンドン海軍軍縮条約をめぐる統帥権干犯問題<sup>\*28</sup>が、後の軍部の暴走を招くきっかけになったとされているが、野党政友会の難癖ともいえる批判に対して、立憲民政党の濱口首相は「憲法上、統帥権も、兵力決定権も、条約締結権も、天皇の大権であり、一つの大権が他の大権を侵犯することはありえない」と正面から反論を行ってそれを退けている。マスコミの論調も「統帥権干犯などという犬養や鳩山の言い分は、野党ゆえ倒閣を目論んで言っているだけである」といったものであった<sup>\*29</sup>。しかしながら、そこで軍部と結びついた政友会が、その後、軍部を抑制しようとする政府の弱体化を狙って高橋是清蔵相など政権関係者のスキャンダル暴きに走ったことが、日本での政党政治を自滅させていった。5・15事件や2・26事件といった不幸な出来事もあり、結局、戦前の日本の二大政党制は、危機時のリーダーシップを確立することができなかった

\*23) 征韓論がおこる前の明治4年に台湾で起きた琉球漂流民被害事件の責任を追及するとして、明治7年に台湾に出兵した事件。

\*24) 戦前期における最も優れた自由主義的言論人とされる。「清沢洌—外交評論の運命」北岡伸一、中公新書、2004、参照。

\*25) 大久保が立憲政体について持っていた構想については、「明治維新の意味」pp184—186参照。

\*26) 大久保は、明治元年から10年までを戦乱が多い創業の時期、明治11年から20年までを内治を整え、民産を興す建設の時期で、それまで自分が担当し、明治21年から30年までは後進の賢者に譲るとしていた。

\*27) 「山縣有朋の挫折」松元崇、日本経済新聞出版社、2011、pp170—177

\*28) 昭和5年、ロンドン海軍軍縮条約が統帥権の干犯にあたるとして野党が問題にしたもの。

\*29) 二大政党制を定着させようと考えていた元老の西園寺も、ロンドン海軍軍縮条約反対派の牙城であった枢密院が「不条理なことを言うならば、総理は職権をもって枢密院議長、副議長を罷免しても良い」と述べてバック・アップした（「恐慌に立ち向かった男 高橋是清」松元崇、中公文庫、2012、pp265—268）。

のである\*30。

大久保や伊藤、山縣、原といった指導者の下に発展していった明治から大正にかけての日本は、欧米列強にならったマキャベリズムを実践する国だった。例えば、日露戦争に勝った日本は、欧米の植民地だったアジアの国々に希望を与えることになり、アジア諸国から留学生が日本に集まってきて植民地からの独立運動を展開したが、山縣はそれを弾圧した。日露戦争後、ロシアからの復讐戦に備えなければならない状況下、アジアに植民地を持っている欧米諸国との協調外交を優先させなければならないとの認識に基づくものであった。それは、先に見た米国のルーズベルト大統領のエピソードにも通じる、マキャベリスト的な対応だったと言えよう。戦前、我が国がそのように行動していた点について、岡崎久彦氏\*31は、「帝国主義時代に散々威張り散らしていい目を見てきた日本が、一度戦争に負けたからといって『さあ、皆さん、帝国主義時代は終わりました。これからは、皆、喧嘩しないで仲良くしましょう』というだけでは、身勝手に聞こえよう。まだこれから、自らのエネルギーや欲求不満を対外的に発散させたい国家、民族は、いくらでもあるのである」と述べている。今日、近隣諸国が展開している外交について考える際に、留意しておくべき点であろう。

戦後のわが国は、吉田茂や池田勇人、田中角栄、中曽根康弘などの首相の下、戦後復興を実現し、高度成長を実現し、1980年代にはジャパン・アズ・ナンバーワンと言われるまでの経済大国を創り上げた。経済政策という限りにおいて、戦後のわが国の首相のリーダーシップには、素晴らしいものがあつた。しかしながら、それは、マキャベリズムが跋扈する国際関係を、先の戦争の勝者だった米国に任せての平時のリーダーシップであった。激動する世界の中で、米国が世界の警察官であることをやめると宣言\*32した今日、日本には新たな対応が求められるようになっていく。この点について「我が友マキャベリ」の著者、塩

野七生氏は、欧米のリーダーは自分が地獄へ落ちるのを覚悟して国民を天国に導こうとしているのに対して、我が国のリーダーは自分が天国に行こうとばかり考えて国民を地獄へ導いてしまっていると述べている\*33。塩野氏の考え方は、戦前の大久保や山縣、原のリーダーシップを良しとするものであろう\*34。それは、明治維新期のリーダーには一般的なものであつた。昨日まで、公武合体を唱えて幕府を支えていた薩摩藩が、薩長同盟が成立するや、討幕の先頭に立って幕府を倒し、成立したのが明治維新政府だったのである。しかしながら、今日の日本の政治家に、大久保や山縣、原といった明治から大正にかけての指導者が發揮したのと同様のリーダーシップを期待しても難しいと思われる。何故かについては、次回に考察していくこととしたいが、いずれにしても、西欧流のリーダーシップも様々であることを国民が理解することは、我が国において、戦前には失敗した民主主義の下における危機時のリーダーシップを確立していくために必要なことであろう。

なお、最近、米国の大統領のリーダーシップには、米国社会の変化を背景として変化が見られるように思われる。現在、リーダーシップの基盤にある大統領選挙の公正性について、現職の大統領が自分が負けた場合に異議を申し立てるのではないかとされているが、そんなことになっては、米国大統領の「国王のような」リーダーシップもこれまでと同じというわけにはいかないと思われるからである。チャーチル元首相の言葉の原典と思われるアリストテレスは、「ニコマコス倫理学」の中で、「民主制はあしき種類としては最もその程度のはなはだしくないものである。なぜならその国制の本来の體から少しばかり逸脱しているにすぎないのであるから。かくして、もろもろの国制は何よりも以上のごとき仕方に変転する」\*35と述べていた。リーダーシップのあり方は、アリストテレスの古代から変転するものととらえられてきたのである。

\*30) 「恐慌に立ち向かった男 高橋是清」 pp346-347。高橋蔵相を辞任に追い込んだのは、検察当局も同調して引き起こされた疑獄事件（帝人事件）であった。

\*31) 「陸奥宗光とその時代」岡崎久彦、PHP文庫、2003

\*32) 2015年8月、米国オバマ大統領は、「米国は世界の警察官ではないとの考えに同意する」と述べた。

\*33) 2007年、「『ローマ人の物語』の作者、塩野七生氏が語るリーダー論」。マキャベリは「指導者は地獄に行く道を熟知してこそ、大衆を天国に導くことができる」と述べている。

\*34) 「山縣有朋の挫折」松元崇、日本経済新聞出版、2015、pp170-174。

\*35) 「ニコマコス倫理学」アリストテレス、岩波文庫、p93